

(その1)

【 令和 2 年 分 】

# 収 支 報 告 書

1	政治団体の名称	自由民主党秋田県木材産業支部
2	主たる事務所の所在地	〒010-0003 秋田市東通二丁目7番35号
3	代表者の氏名	大坂真一
4	会計責任者の氏名	橋場忠則
5	収支報告書作成担当者の氏名	佐々木順子
	電話連絡先	018-837-8091

※選管受付印

3/19



政 59

※ 太枠内に必要事項を記入してください。

(※該当箇所へ☑を入れる)

政治団体の区分	
<input checked="" type="checkbox"/> 政党の支部	<input type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 (=政治団体以外の者が対価1千万円以上のパーティを開催した場合)	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部
活動区域の区分	
<input checked="" type="checkbox"/> 秋田県内	<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等

(※前年12月31日又は解散日現在)

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
(※以下は、「有」の場合のみ記載)	
公職の種類	(現・候)
資金管理団体の届出をした者の氏名	

(※前年12月31日又は解散日現在)

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項1号に係る国会議員関係政治団体	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名	
公職の種類	(現・候)

資金管理団体の指定の期間

(※年途中で指定又は取消した場合のみ記入)

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

(※年途中で指定又は取消した場合のみ記入)

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

# 収 支 の 状 況

(その2)

## 1 収支の総括表

		十億	百万	千	円
収入総額	A=B+C				2708
	(前年からの繰越額) B				8
	(本年の収入額) C				2700
支出総額	D				2700
翌年への繰越額	E=A-D				8

←前年の「翌年への繰越額」と一致 ✓

## 2 収入項目別金額の内訳

### (1) 個人の負担する党費又は会費

	十億	百万	千	円
金額				2700
員数 (党費又は会費を納入した実人数)				1

### (2) 寄 附

ア 寄附 (イを除く。) の区分	金 額	備 考
	十億 百万 千 円	
(ア) 個人からの寄附		(※その7①に内訳を記載)
(うち特定寄附)		(※資金管理団体のみ)
(イ) 法人その他の団体からの寄附		(※その7②に内訳を記載)
(ウ) 政治団体からの寄附		(※その7③に内訳を記載)
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)		
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		(※その8に内訳を記載)
イ 政党匿名寄附		(※その9に内訳を記載)
合 計 (ア+イ)		

政党(支部)以外は法人その他の団体から寄附を受けることはできません。

政治団体の本部・支部からの交付金は(その5)に計上すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表				備 考	
				金 額	うち本部又は支部に供与した 交付金(会費等)に係る支出 (再掲)
項 目					
1 経 常 経 費	十 億 百 万 千 円				
(1) 人 件 費					
(2) 光 熱 水 費					
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費					
(4) 事 務 所 費					
小 計 (A)					
2 政 治 活 動 費					
(1) 組 織 活 動 費					
(2) 選 挙 関 係 費					
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費 (ア～エの計)					(ア～エの計)を記載
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費					
イ 宣 伝 事 業 費					
ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費					
エ そ の 他 の 事 業 費					
(4) 調 査 研 究 費					
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	2,700			2,700	
(6) そ の 他 の 経 費					
小 計 (B)	2,700				
合 計 (A+B)	2,700				

「備考」欄に記載する本部・支部間の交付金等に係る支出は、(その16)本部・支部間の交付金支出の内訳と対応する。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 寄附交付金 (交付金)			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (名称)	支出を受けた者の住所 (主たる事務所の所在地)	備考
	十億 百万 千 円				
この頁の小計			1件当たり5万円以上の支出（国会議員関係政治団体は、1件当たり1万円を超える支出）について個別に記載する。（領収書等の写しを添付）		
その他の支出	2,700		← 1件当たり5万円未満の支出（国会議員関係政治団体は、1件当たり1万円以下の支出）を合計した金額をまとめて記載する。		
合計	2,700				

(その16)

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金（会費等）に係る支出の内訳					
支 出 項 目	金 額	年 月 日	交付金等の供与を受けた本部 又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備 考
交 付 金	十億 百万 千 円 2700	令和2年8月31日	自由民主党秋田県支部連合会	秋田市山王四丁目6番12号	
この頁の小計	2700				
合 計	2700				

(その13)の「備考」欄の「うち本部又は支部に対して供与した交付金等に係る支出」について、その内訳を記載。(その14)(その15)と異なり、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出もすべて個別に記載する。

(その17)

## 資 産 等 の 状 況

### 1 資産等の総括表

※全項目について「有」又は「無」に☑を入れる。

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

※「有」の場合、項目別区分ごとに内訳を（その18）に記載する。

(その20)



## 宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

(添付したものに☑をつける。)

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 3 年 3 月 18 日	
政治団体の名称	自由民主党秋田県木材産業支部
会計責任者の氏名	橋 場 忠 則 
※代表者の氏名	

※解散の場合のみ、代表者も記名押印又は署名する。

「会計責任者の氏名」欄には記名押印又は署名し、署名は必ず会計責任者本人が自署する。  
解散の場合、「解散届」及び「資金管理団体でなくなった旨の届」(資金管理団体のみ)も併せて提出する。